

- 問1 連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）が、戦後の日本において最優先で推進した政策の方向性として最も適切なものはどれか。（2017年 北海道公立入試 類似）
1. 富国強兵と殖産興業
 2. 高度経済成長の促進
 3. 非軍事化と民主化
 4. 大東亜共栄圏の建設
- 問2 日清戦争で得た賠償金を主な資金として、1901年に北九州で操業を開始した官営の施設について、その名称と当時の背景の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2021年 鹿児島県公立入試 類似）
1. 富岡製糸場 ― 生糸の品質向上と輸出拡大を目指し、軽工業の近代化を推進した。
 2. 八幡製鉄所 ― 日露戦争の勝利に伴う賠償金を用いて、軍事力の強化を目的として建設された。
 3. 富岡製糸場 ― 殖産興業政策の一環として、政府の援助を受けずに民間の資本だけで設立された。
 4. 八幡製鉄所 ― 鉄鋼の国内自給を目指し、日本の産業革命を重工業へと発展させた。
- 問3 1956年に日本とソビエト連邦（ソ連）との間で調印された「日ソ共同宣言」の内容とその影響について、正しい説明はどれですか。（2021年 岐阜県公立入試 類似）
1. 両国の戦争状態が終結して国交が回復し、ソ連の支持を得て日本の国際連合加盟が実現した。
 2. 日本が中国（中華人民共和国）との国交を正常化させるための前提条件として、ソ連と合意した。
 3. 日ソ両国の間で正式な平和条約が締結され、北方領土の返還問題がすべて解決した。
 4. サンフランシスコ平和条約と同時に調印され、日本は独立の回復と同時にソ連との国交を樹立した。
- 問4 1956年、日本はソ連との間で日ソ共同宣言に署名し、戦争状態を終結させて国交を回復しました。この宣言が日本の国際社会復帰において果たした、最も重要な役割は何ですか。（2018年 福岡県公立入試 類似）
1. 日本とアメリカとの間で安全保障条約が初めて結ばれた。
 2. 連合国軍による占領が終了し、主権を回復した。
 3. 国際連合への加盟が承認された。
 4. 東南アジア諸国に対する賠償問題がすべて解決した。
- 問5 1939年当時には耕作地全体の多くを占めていた小作地は、第二次世界大戦後に行われた農地改革を経て、1949年には激減しました。これに代わって、農地改革の結果として日本の耕地の大部分を占めるようになった、農民が自ら所有する土地のことを何といいますか。（2024年 北海道公立入試 類似）
1. 領地
 2. 自作地
 3. 入会地
 4. 屯田兵の土地
- 問6 1951年に日本がサンフランシスコ平和条約を締結して主権を回復するより前、1950年に朝鮮半島で始まった、東アジアの情勢に大きな影響を与えた出来事は何か、次の中から選びなさい。（2023年 鹿児島県公立入試 類似）
1. 日韓基本条約の調印
 2. 沖縄の日本復帰
 3. 東海道新幹線の開業
 4. 朝鮮戦争
- 問7 第二次世界大戦後の1946年に実施された衆議院議員総選挙では、それ以前の選挙とは異なり、投票所に多くの女性が列を作り、初めて票を投じる姿が見られました。この選挙で初めて認められた権利を何といいますか。（2016年 鹿児島県公立入試 類似）
1. 地方自治の確立
 2. 治安維持法の廃止
 3. 女性参政権
 4. 日本国憲法の公布
- 問8 第二次世界大戦後、1946年から1948年にかけて連合国によって行われた、日本の戦争指導者を戦争犯罪人として裁いた国際裁判の名称を選びなさい。（2020年 沖縄県公立入試 類似）
1. 日本国憲法制定会議
 2. サンフランシスコ平和条約
 3. 極東国際軍事裁判
 4. ニュルンベルク裁判
- 問9 1960年代にアメリカがベトナム戦争へ大規模な軍事介入を行い、戦火を拡大させた主な背景として、当時の世界情勢をふまえた説明として適切なものはどれか。（2021年 鹿児島県公立入試 類似）
1. ソ連が崩壊した後の東ヨーロッパにおける民族紛争を鎮圧し、民主化を促そうとした。
 2. 石油危機（オイルショック）による資源不足を解消するため、産油国を軍事的に支配しようとした。
 3. 冷戦構造の中で、共産主義勢力が東南アジア全体に拡大することを阻止しようとした。
 4. 国際連合の安全保障理事会において、全会一致で平和維持軍の派遣が決定されたため。
- 問10 第二次世界大戦後に行われた、農村の民主化を目的とした改革について述べた文として、正しいものはどれですか。（2022年 鹿児島県公立入試 類似）
1. 政府がすべての農地を国有化し、地主と小作人の区別をなくした上で、希望する農家に土地を平等に貸し出した。
 2. 地主と小作人が話し合いを通じて土地の売買価格を決定し、政府の介入なしに農地の所有権を移動させた。
 3. 政府が地主から農地を強制的に買い上げ、それを小作人に安く売り渡すことで、自作農を大幅に増やした。
 4. 地主が小作人に対して土地を無償で提供し、小作人が支払う小作料を完全に廃止することで自作農を育成した。
- 問11 戦後、GHQが「農地改革」を日本の民主化における重要な柱の一つとして位置づけ、徹底した改革を求めた理由として、当時の日本の状況を背景に説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2021年 福島県公立入試 類似）
1. 地主層に集中していた資金を、政府が財閥解体後の新興企業への投資に回すよう強制するため。
 2. 激増していた外地からの引揚者に対し、地主が所有する未開拓の山林を優先的に配分して食糧増産を図るため。
 3. 貧しい小作農が多かった農村の構造を改めて生活を安定させ、共産主義勢力の拡大を防ぐとともに民主化を定着させるため。
 4. 欧米諸国のような大規模機械化農業を導入するために、土地の所有権を国に一本化して管理する必要があったため。
- 問12 1970年代前半に起きた第1次石油危機が日本経済に与えた影響と、その結果として起きた変化について述べた文として、最も適切なものを選びなさい。（2021年 宮城県公立入試 類似）
1. 世界的な市場開放が進んだことで外国製品が大量に流入し、デフレが進行した。
 2. 外国との貿易量が激減したことで、農業から工業へと産業の中心が移動した。
 3. アメリカ軍からの軍需物資の需要が急増したことで、急速な経済復興が達成された。
 4. 原油価格の引き上げに伴って物価が急上昇し、戦後続いていた高度経済成長が終わりを迎えた。
- 問13 第二次世界大戦後に設立された国際連合では、アメリカ、ソ連、イギリス、フランス、中国の5か国が常任理事国となりました。しかし、この時期の国際情勢においては、本来の平和維持機能が十分に発揮されない場面が多く見られました。その主な背景として適切な説明はどれですか。（2021年 鳥取県公立入試 類似）
1. 国際連合に加盟するすべての国が武器を放棄することに同意し、軍事的な影響力がまったくない組織として運営されていたため。
 2. 第一次世界大戦後の国際連盟と同じように、アメリカが最初から国際連合に参加せず、ソ連が孤立した状態になっていたため。
 3. 常任理事国であるアメリカとソ連が異なる陣営のリーダーとして対立し、互いに拒否権を行使するなどして意見が一致しなかったため。
 4. 日本やドイツが再び強力な軍隊を持って世界を支配し、アメリカやソ連による国際連合の運営を妨害し続けたため。

答え合わせ・解説

問1	答え 3 非軍事化と民主化	GHQはポツダム宣言に基づき、日本が再び世界の脅威とならないよう軍隊の解体（非軍事化）と、政治・経済・教育など多方面にわたる民主的な改革（民主化）を指令した。富国強兵は明治時代のスローガン、大東亜共栄圏は戦時中の構想、高度経済成長は主権回復後の1950年代半ば以降の現象である。
問2	答え 4 八幡製鉄所 ― 鉄鋼の国内自給を目指し、日本の産業革命を重工業へと発展させた。	日清戦争後に締結された下関条約によって得た多額の賠償金をもとに、1901年に福岡県に建設されたのが官営の八幡製鉄所です。筑豊炭田の石炭や中国の大冶鉄鉱石を利用し、それまで輸入に頼っていた鉄鋼の自給自足を図ることで、日本の産業の中心を軽工業から重工業へとシフトさせる重要な役割を担いました。富岡製糸場は明治初期の1872年に設立された軽工業の模範工場であり、資金源や設立時期が異なります。
問3	答え 1 両国の戦争状態が終結して国交が回復し、ソ連の支持を得て日本の国際連合加盟が実現した。	鳩山一郎内閣によって署名されたこの宣言は、平和条約の締結を待たずにまず戦争状態を終結させ、外交関係を回復させることを目的としていました。これにより、安全保障理事会の常任理事国であったソ連が日本の国際連合加盟を支持する姿勢に転じたため、同年12月に日本の国連加盟が承認されました。
問4	答え 3 国際連合への加盟が承認された。	第二次世界大戦後、日本は国際連合への加盟を希望していましたが、安全保障理事会の常任理事国であったソ連が拒否権を行使したため、加盟が認められない状況が続いていました。1956年に日ソ共同宣言によってソ連との国交が回復したことで、ソ連が日本の加盟を支持する方針に転じ、同年のうちに日本の国際連合加盟が正式に認められました。主権回復は1951年のサンフランシスコ平和条約によるものであり、日ソ共同宣言はその後の重要なステップです。
問5	答え 2 自作地	政府が地主から買い取った土地を小作人に安く売り渡したことで、それまで地主に依存していた多くの小作人が、自分の土地を持つ「自作農」へと変わりました。これにより、農村における封建的な主従関係が解体され、農業の近代化が促進されました。
問6	答え 4 朝鮮戦争	1950年に朝鮮戦争が勃発したことで、アメリカをはじめとする連合国側は、日本を資本主義陣営の拠点として安定させる必要性を強く認識しました。その結果、翌1951年にサンフランシスコ平和条約が結ばれ、日本の独立が早まることとなりました。選択肢にある沖縄の日本復帰は1972年、東海道新幹線の開業は1964年であり、いずれも条約締結より後の出来事です。
問7	答え 3 女性参政権	1945年の選挙法改正により、満20歳以上の男女に選挙権が与えられました。これを受けて翌1946年4月に実施された衆議院議員総選挙は、女性が初めて参政権を行使した選挙となり、日本の民主化を象徴する出来事となりました。
問8	答え 3 極東国際軍事裁判	ポツダム宣言に基づき、連合国が日本の指導者らを「平和に対する罪」などの戦争犯罪で裁いた裁判です。一般的には「東京裁判」とも呼ばれます。同様の裁判がドイツでも行われましたが、そちらはニュルンベルク裁判と呼ばれます。
問9	答え 3 冷戦構造の中で、共産主義勢力が東南アジア全体に拡大することを阻止しようとした。	第二次世界大戦後の世界は、アメリカを中心とする資本主義陣営とソ連を中心とする社会主義陣営が対立する「冷戦」の下にありました。アメリカは、ベトナムが社会主義化することで周囲の国々も次々に共産主義化することを恐れ（ドミノ理論）、介入を強めました。ソ連の崩壊や石油危機はベトナム戦争の激化よりも後の時代の出来事です。
問10	答え 3 政府が地主から農地を強制的に買い上げ、それを小作人に安く売り渡すことで、自作農を大幅に増やした。	第二次世界大戦後の日本では、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）の指令に基づき、寄生地主制を解体して農村を民主化する「農地改革」が行われました。この改革では、政府が不在地主の全耕地や在村地主の制限を超える農地を買い上げ、実際に耕作していた小作人に安く売り渡しました。これにより、多くの農家が自分の土地を持つ自作農となり、戦後の農業発展の基礎が築かれました。
問11	答え 3 貧しい小作農が多かった農村の構造を改めて生活を安定させ、共産主義勢力の拡大を防ぐとともに民主化を定着させるため。	農地改革には、人権の尊重や民主化の促進という目的のほかに、政治的な安定を図る狙いもありました。生活の苦しい小作農が地主に対して不満を持つ不安定な社会状況は、当時急速に広まっていた共産主義の影響を受けやすいと考えられていました。農民に自分の土地を持たせて生活を安定させることは、農村を保守的で安定した層に変え、過激な思想の浸透を防ぐという側面も持っていました。
問12	答え 4 原油価格の引き上げに伴って物価が急上昇し、戦後続いていた高度経済成長が終わりを迎えた。	1973年の第4次中東戦争をきっかけに原油価格が大幅に引き上げられ、日本国内では物価が急上昇しました。これにより実質経済成長率が低下し、戦後長く続いていた高度経済成長は終わりを告げることとなりました。
問13	答え 3 常任理事国であるアメリカとソ連が異なる陣営のリーダーとして対立し、互いに拒否権を行使するなどして意見が一致しなかったため。	第二次世界大戦後の国際秩序を支えるはずだった国際連合ですが、安全保障理事会の常任理事国であるアメリカ（資本主義陣営）とソ連（社会主義陣営）が冷戦状態に入ったことで、重要な決定において一方が「拒否権」を行使し、機能不全に陥ることが多くありました。このため、国連の外側で軍事同盟が結ばれたり、各地で代理戦争が発生したりする状況が生まれました。